

貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	5,431,998	流 動 負 債	3,588,727
現 金 及 び 預 金	3,835,395	1年以内返済予定の長期借入金	1,342,400
未 収 運 賃	421,336	未 払 金	1,635,048
未 収 金	89,526	未 払 費 用	26,953
貯 蔵 品	414,968	未 払 消 費 税 等	53,330
前 払 費 用	57,062	未 払 法 人 税 等	2,754
立 替 金	610,671	預 り 連 絡 運 賃	13,556
そ の 他 流 動 資 産	3,282	預 り 金	151,549
貸 倒 引 当 金	△245	前 受 運 賃	257,014
		前 受 収 益	34,839
		賞 与 引 当 金	71,280
固 定 資 産	27,981,684	固 定 負 債	23,654,085
鉄軌道事業固定資産	26,133,876	長 期 借 入 金	22,327,100
兼 業 固 定 資 産	1,139,729	退 職 給 付 引 当 金	1,179,752
建 設 仮 勘 定	180,191	長 期 預 り 金	147,232
投資その他の資産	527,886	負 債 合 計	27,242,812
投資有価証券	160,800		
長 期 貸 付 金	945	(純資産の部)	
長期前払費用	266,161	株 主 資 本	6,170,869
その他の投資等	102,017	資 本 金	100,000
貸 倒 引 当 金	△2,036	資 本 剰 余 金	3,973,566
		その他資本剰余金	3,973,566
		利 益 剰 余 金	2,097,302
		その他利益剰余金	2,097,302
		繰越利益剰余金	2,097,302
		純 資 産 合 計	6,170,869
資 産 合 計	33,413,682	負 債 ・ 純 資 産 合 計	33,413,682

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄 軌 道 事 業		
営 業 収 益	5,384,412	
営 業 費	5,892,177	
営 業 損 失		507,764
兼 業		
営 業 収 益	253,603	
営 業 費	149,289	
営 業 利 益		104,314
全 事 業 営 業 損 失		403,450
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	150	
受 取 配 当 金	96	
そ の 他 の 収 益	15,561	15,808
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	66,379	
長 期 前 払 費 用 償 却	41,339	
そ の 他 の 費 用	10,509	118,228
経 常 損 失		505,871
特 別 利 益		
ステラ三宮ビル売却益	460,870	460,870
税 引 前 当 期 純 損 失		45,000
法人税、住民税及び事業税	2,754	2,754
当 期 純 損 失		47,754

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金		
		その他資本剰余金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			設備更新積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	3,973,566	1,500,000	645,057	2,145,057
事業年度中の変動額					
設備更新積立金の取崩			△1,500,000	1,500,000	—
当期純損失				△47,754	△47,754
事業年度中の変動額合計			△1,500,000	1,452,245	△47,754
当期末残高	100,000	3,973,566	—	2,097,302	2,097,302

	株主資本	純 資 産 合 計
	株 主 資 本 合 計	
当期首残高	6,218,624	6,218,624
事業年度中の変動額		
設備更新積立金の取崩	—	—
当期純損失	△47,754	△47,754
事業年度中の変動額合計	△47,754	△47,754
当期末残高	6,170,869	6,170,869

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

貯 蔵 品 …… 月別総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。ただし、鉄軌道事業取替資産については取替法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付債務の金額の算出は簡便法によっており、期末自己都合要支給額から特定退職者共済制度及び確定拠出年金制度より支給される部分を控除した金額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

鉄軌道事業は、主に新交通システムによる鉄道の輸送サービスを提供する事業であり、定期外収入や定期収入が生じております。定期外収入は、切符やICカード乗車券の利用等による運輸収入であり、原則、輸送サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。定期収入については、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されると判断し、有効期間に応じて収益を認識しております。

兼業は、主に保有する商業施設等を賃貸する不動産賃貸事業であり、賃料収入等が生じております。賃料収入は、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号 2007年3月30日）」に従い、賃貸契約期間にわたって収益を認識しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当期の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、テナントから収受する水道光熱費に係る一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、顧客から受け取る対価から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当期の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当期の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当期の鉄軌道事業の営業収益及び営業費がそれぞれ5,608千円、兼業(関連事業)の営業収益及び営業費がそれぞれ12,038千円減少しておりますが、営業損益、経常損益、税引前当期純損益及び利益剰余金の当期期首残高に影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当期の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これによる計算書類への影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

固定資産の減損

(1) 当期の計算書類に計上した金額

鉄軌道事業に区分される固定資産(貸借対照表計上額26,133,876千円)

なお、減損損失の計上はしておりません。

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

事業用資産においては管理会計上の区分を基準に資産グルーピングを行い、減損の兆候が認められる場合に減損テストを実施しております。減損テストにおいて、割引前将来キャッシュフローの総額がこれらの帳簿価額を下回った場合には、減損損失を計上します。

(3) 翌期の計算書類に与える影響

鉄軌道事業は依然として新型コロナウイルス感染症により移動需要の減少の影響を受けており、この影響は今後一定期間にわたり継続するとの仮定を置いております。これらの見積りにおいて用いた仮定は現時点の最善の見積りであるものの、将来の不確実な経済状況及び経営状況の変化が割引前将来キャッシュフローの見積りに重要な影響を及ぼした結果、減損損失を計上する可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務

担保に供している資産

土 地	3,183,511 千円
建 物	1,201,866 千円
構 築 物	6,270,468 千円
車 両	8,827,528 千円
機 械 装 置	2,934,262 千円
工具器具備品	22,810 千円
計	22,440,448 千円

上記の資産は、長期借入金（１年以内返済予定の長期借入金を含む）138,400 千円の担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 38,454,563 千円

3. 事業用固定資産

有形固定資産	27,262,384 千円
土 地	3,818,828 千円
建 物	2,232,770 千円
構 築 物	9,162,882 千円
車 両	8,827,528 千円
機 械 装 置	3,197,564 千円
工具器具備品	22,810 千円
無形固定資産	11,221 千円

4. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 1,102,905 千円

5. 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高

(1) 未収運賃及び未収金のうち、顧客との契約から生じた債権の残高

未収運賃	421,336 千円
未収金	81,367 千円

(2) 前受運賃及び前受収益のうち、契約負債の残高

前受運賃	257,014 千円
前受収益	14,293 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 営業収益	5,638,015 千円
2. 営業費	6,041,466 千円
運送営業費及び売上原価	3,622,049 千円
販売費及び一般管理費	299,841 千円
諸 税	238,322 千円
減 価 償 却 費	1,881,252 千円

3. 顧客との契約から生じる収益の金額

鉄軌道事業及び兼業の営業収益のうち、顧客との契約から生じる収益の金額

鉄軌道事業	営業収益	5,330,485 千円
兼業	営業収益	60,855 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び株式数

普通株式	4,853,200 株
------	-------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認等であります。なお、評価制引当金を全額計上しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については資金運用管理規程に沿って行っております。また資金調達については、神戸市及び市中銀行からの借入による方針であり、借入金の使途は主に設備投資であります。債権に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する株式であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収運賃、立替金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
長期借入金(※)	23,669,500	24,103,219	433,719

(※) 流動負債 1年以内返済予定の長期借入金として計上されている1年以内返済予定の借入金を含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットをそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に、想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

重要性がないため注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

法人主要株主等

(単位：千円)

属 性	名 称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との 関係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
主要株主	神戸市	被所有 77.36%	資金の借入 (注2)	資金の借入実行	1,450,000	1年以内返済予定の長期借入金	1,286,400
				資金の借入返済	1,251,600	長期借入金	22,244,700
				借入金の支払利息等	61,921	未払費用	3,829
			資金の立替 (注3)	インフラ工事費の立替	608,770	立替金	608,770

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 価格その他の取引条件は、神戸市の条例、規則及び予算等に基づいて決定しております。
3. 短期的な立替であり金利は発生していません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 (円未満切り捨て)	1,271 円
1株当たり当期純損失 (円未満切り捨て)	9 円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。